

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,077,373	流動負債	399,654
現金及び預金	1,313,095	買掛金	1,476
受取手形	23,046	未払金	34,828
売掛金	472,214	未払費用	28,727
有価証券	199,649	未払法人税等	136,245
製品	5,517	未払消費税等	18,796
前払費用	20,233	前受金	128,642
繰延税金資産	33,579	預り金	5,257
その他の	10,038	賞与引当金	45,679
固定資産	834,754	負債合計	399,654
有形固定資産	60,296	(純資産の部)	
建物	22,992	株主資本	2,498,131
器具及び備品	37,304	資本金	683,054
無形固定資産	348,167	資本剰余金	669,689
特許権	1,311	資本準備金	669,689
商標権	539	利益剰余金	1,145,387
ソフトウェア	297,184	その他利益剰余金	1,145,387
ソフトウェア仮勘定	48,941	繰越利益剰余金	1,145,387
電話加入権	190	新株予約権	14,343
投資その他の資産	426,290	純資産合計	2,512,474
投資有価証券	101,092		
関係会社株式	211,200	負債純資産合計	2,912,128
出資金	10		
関係会社長期貸付金	26,350		
長期前払費用	590		
繰延税金資産	2,096		
敷金保証金	84,950		
資産合計	2,912,128		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,805,387
売 上 原 価		377,002
売 上 総 利 益		1,428,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		767,670
営 業 利 益		660,713
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,931	
雑 収 入	404	4,336
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	462	
雑 損 失	6	468
経 常 利 益		664,581
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	379	
事 務 所 移 転 費 用	482	861
税 引 前 当 期 純 利 益		663,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	275,063	
法 人 税 等 調 整 額	△821	274,241
当 期 純 利 益		389,479

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
			繰越利益 剰 余 金					
平成20年3月31日残高(千円)	681,709	668,345	668,345	755,908	755,908	2,105,963	-	2,105,963
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	1,344	1,344	1,344	-	-	2,688	-	2,688
当期純利益(千円)	-	-	-	389,479	389,479	389,479	-	389,479
新株予約権の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	14,343	14,343
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	1,344	389,479	389,479	392,168	14,343	406,511
平成21年3月31日残高(千円)	683,054	669,689	669,689	1,145,387	1,145,387	2,498,131	14,343	2,512,474

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率法によっております。なお、当事業年度における貸倒引当金計上額はありません。従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	12,677千円
	器具及び備品	71,344千円
2. 関連会社に対する金銭債権債務	金銭債権	38,582千円

損益計算書に関する注記

関連会社との取引高

営業取引	21,986千円
営業取引以外の取引	526千円

税効果会計に関する注記

1. 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	10,546千円
賞与引当金限度超過額	18,587千円
社会保険料否認額	2,251千円
その他	2,194千円
繰延税金資産小計	33,579千円
評価性引当金	－千円
繰延税金資産合計	33,579千円
繰延税金資産の純額	33,579千円

2. 固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	1,931千円
その他	165千円
繰延税金資産小計	2,096千円
評価性引当金	－千円
繰延税金資産合計	2,096千円
繰延税金資産の純額	2,096千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	株式会社アイキューエス	東京都千代田区	34,000	ソフトウェアの開発販売	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	役員の兼務	ソフトウェアの販売	21,986	売掛金	2,785
							資金援助				
							設備の貸与				
							業務の受託	経費立替	10,537	未収入金	9,547

(注) 取引金額には消費税等は含まず期末残高に消費税等を含んで表示しております。
取引条件ないし取引条件の決定方針
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	18,026円38銭
2. 1株当たり当期純利益	2,811円13銭

重要な後発事象に関する注記

平成21年5月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。これは、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

平成20年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権

付与対象人数及び新株予約権の数		
当 社 取 締 役	3名	350個
当 社 従 業 員	98名	648個
子 会 社 従 業 員	1名	2個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株 式 の 数	1,000株を上限とする。	
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	無償	
新 株 予 約 権 の 行 使 価 額	未定	
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	自 平成23年5月30日 至 平成30年6月24日	
新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	